



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆ 地区の農委会長会を開催
- ◆ 新規就農希望者バスツアー
- ◆ 市長に農業振興施策に関する意見書を提出 丹波市農業委員会
- ◆ 山田ふるさと村づくり実行委 農林水産大臣賞受賞

農林水産関係補正予算成立 災害からの復旧に974億円

2018年度農林水産関係補正予算(974億円)がこのほど成立した。7月豪雨や北海道胆振東部地震などの災害への対応に伴うもの。

主な内容は次のとおり。

① 災害復旧等事業(公共・870億円)

被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設などの速やかな復旧を実施

② 農林水産業共同利用施設災害復旧事業(3億円)

被災した農林水産業共同利用施設の速やかな復旧を支援

③ 被災した農業者等の経営再建に必要な資金調達の支援(4億円)

被災した農業者などの経営再建のため、日本政策金融公庫の災害関連資金について、実質無担保・無保証人で借り入れられるよう支援

④ 被災農業者向け経営体育成支援事業(27億円)

被災した農業者が農業経営

を維持していくため、農業用ハウス・農業用機械などの再建・修繕(被災した施設の撤去を含む)を支援

⑤ 産地活性化総合対策事業(13億円)

被災した産地において円滑な営農再開を図るため、簡易

農林水産省が意見交換実施 猪名川町・三田市・養父市農業委員会など

農林水産省は10月30日と31日、猪名川町、三田市、養父市農業委員会と県農業会議を訪問し、各農業委員会の会長、事務局長らと意見交換した。

改正農業委員会法により、活動成果が強く求められるなか、任期の最終年となった農業委員会を直接訪ね、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動や業務実施の状況、今後の取組について意見交換し

た。農地中間管理機構との連携強化による農地利用の最適化の取組をさらに活発化していくのがねらい。

各農業委員会からは、地域農業の担い手が不足している現状を踏まえ、新規就農希望者に農地相談等を通じて支援していることや、農地パトロール後の委員合同会議で農地の情報を共有していることなどが報告された。また、最適化

30年産米の 作付面積と予想収穫量

農林水産省

農林水産省は10月31日、2018年産水稲の作付面積と交付金の活用について、交付金配分に際しての各委員の活動評価が難しいなどの現場課題も出された。

農林水産省による主な聞き取り事項は、次の通り。

- 1 最適化の推進に向けた農業委員会事務局の取組状況
- 2 県ネットワーク機構(県農業会議)と農業委員会事務局との連携状況、市町農政部局等関係機関との推進体制整備状況
- 3 農業委員、推進委員の現場における活動状況
- 4 現場段階での農業委員、推進委員と機構駐在員の連携、情報共有の状況
- 5 人・農地プランについての農業委員、推進委員の参画状況
- 6 上乗せ条例の整備状況、最適化交付金の執行状況

予想収穫量(10月15日現在)を発表した。

作付面積(子実用)は147万畝(前年産比5000畝増)で、うち主食用作付見込面積は138万6000畝(同1万6000畝増)となった。

全国の10畝当たりの予想収量は529キ(同5キ減)となり、予想収穫量は778万2000ト(同4万ト減)、うち主食用の予想収穫量は732万9000ト(同2万3000ト増)が見込まれる。

兵庫県の作付面積(子実用)は3万7000畝(同4000畝増)で、うち主食用作付面積は3万5500畝(同4000畝増)が見込まれる。

10畝当たりの予想収量は492キ(同9キ減)となり、予想収穫量は18万2000ト(同1400ト減)、うち主食用の予想収穫量は17万4700ト(同1200ト減)が見込まれる。

地域別の10畝当たりの予想収量は県南が491キ(同9キ減)、県北が486(同15キ減)、淡路が509キ(前年同)となった。作況指数は県南が98の「やや不良」、県北が96の「やや不良」、淡路が100の「平年並み」となった。

地区の農委会長会を開催

赤佐地区と阪神地区

佐用町役場で10月26日、旧上郡農林水産振興事務所管内（赤佐地区）の農業委員会（赤佐地区）の農業委員会会長会が開かれ、4市町農業委員会の会長・事務局長ら16人が出席した。

総会後の研修会では、県光都農林振興事務所が農地法の運用と農地中間管理事業の推進について、県農業会議が農地所有適格法人制度について説明した後、新規就農者の農地取得の審査（農地法第3条のポインントや空き家付き農地の取得、農業振興地域の見直しなどについて意見交換した。

農業経営者サポート事業戦略会議 開催

県農業経営法人化推進協議会

県農業経営法人化推進協議会（事務局・県農政環境部、県農業会議）は10月25日、農業経営者サポート事業戦略会議を開催した。

農業経営の法人化や高度化に関する農業者からの今後の相談対応について、兵庫みどり公社と「農」イノベーション推進協議会、県農業協同組合中央会、県農業法人協会、県中小企業団体中央会などの構成員が、各相談案件への適切な支援方策などについて協議。専門

門家派遣の結果分析や市町、農業改良普及センターなど相談窓口での対応充実、先進的農業者の指導が必要など、活発な意見が出た。

今後は、これらの意見を踏まえて、窓口担当者セミナーや各相談に対する指導内容の分析、評価を進めていく。

これまでに同協議会は、76経営体から相談申請を受け、196回の専門家派遣指導を実施している。

まるごと兵庫農業法人フェア開催

県農業法人協会

10月29日には、猪名川町の日生公民館で阪神地区農業委員会協議会会長会議が開かれ、管内7市町農業委員会の会長・事務局長ら18人が出席し、後期事業計画などを審議した。また、県阪神農林振興事務所と農業改良普及センター、県農業会議を交えて管内の農業振興や農業委員会活動などについて意見交換した。

県農業法人協会（八木隆博会長）は10月20・21日、第40回兵庫県民農林漁業祭会場で、まるごと兵庫農業法人フェアを開いた。

同フェアは消費者との交流事業の一環として平成14年か

新規就農希望者バスツアー

県内先進農家の生の声を聞く

県農業会議は10月13日、県内で就農を希望する人を対象に、先進農家などを巡るバスツアーを開いた。各地の農業経営の現場を肌で感じてもらい、県内での就農を考える機会を提供するのがねらい。京都や大阪、愛知など県外を含む20代から60代までの男女26人が参加した。

参加者らは新大阪駅をバスで出発し、神戸市西区でハウストマトを経営する有田農園、小松菜などの葉物野菜を生産する加古川市の（株）LEAD（稲美農園）を訪問。先進的な経営者から、農業のやりがい、農業で生計を立てることの難しさなど、現場で説明を受けた。

また、神戸市西区の兵庫楽農生活センターの研修施設も見学。独立就農を目指す研修生から、就農のために準備していることや苦労していることなどを聞いた。

ツアーを終えた参加者は、「農業のいいところだけでなく、苦労話や就農にかかる費用の話が聞けて良かった」、「経営者だけでなく、そこで働く雇用就農者の話も聞けて参考になった」などと話していた。



ら開催しているもので、今年度で15回目となる。

今年は県政150年の記念行事と同時開催ということもあり、約4万人が来場。8会員が家族や従業員らとともに出展し、農産物や加工品の展示・販売を通じ、自社のPRやこだわり商品の美味しい食べ方を説明した。

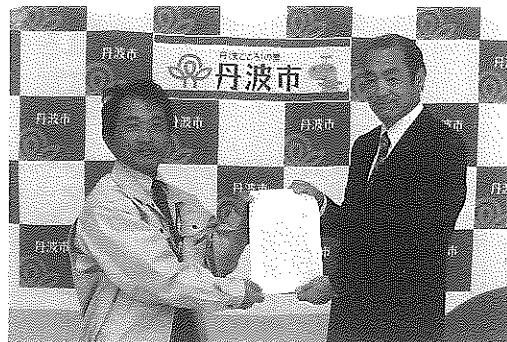
農業振興施策に関する

意見書を提出

丹波市農業委員会

丹波市農業委員会（古倉一郎会長・49人）は10月30日、谷口進一市長に「平成31年度丹波市の農業振興施策に関する意見書」を提出した。

同委員会が毎年実施しているもので、古倉会長のほか、代表の委員らが意見書の内容に基づいて市長と意見交換した。



意見書を手に古倉会長（左）と谷口市長

国による米の生産数量目標の配分が廃止されたことにより、市内での主食用米の生産面積が昨年度より約42％増加

業の負担軽減、女性農業者の育成などについて提案した。

意見書の主な内容は次のとおり。

- ① 農業の担い手・後継者対策
- ② 農村環境の保全・農地の維持管理対策、③ 有害鳥獣対策、④ 丹波市ブランドの確立、⑤ 事務局体制の強化など。

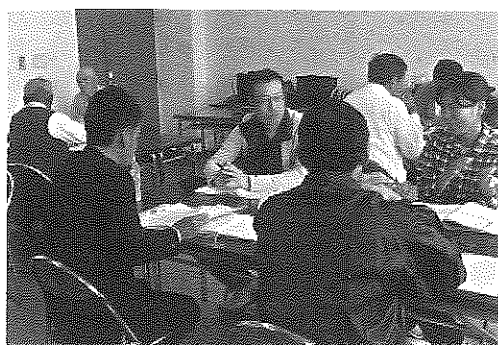
農業経営者のための経営計画作成セミナー

中小企業診断士が経営指導

県農業会議は10月23日と30日、経営計画作成セミナーを開き、県下各地域の農業経営者19人が受講した。

4人の中小企業診断士を講師に、2日間のセミナーで① 農業経営計画の意義、将来像の明確化、経営環境の自己分析、② 競争戦略、アクションプランの作成について、グループワークを実施した。

参加者からは、「今回のセミナーでしっかりと時間をかけて自社の経営を見つめるきっかけになった」、「今後セミナーで学んだアクションプラン、T・D・Oリストを作成することにより、経営をしっかりとしたものにしていきたい」



グループで意見を出し合う参加者

などの意見があった。

今後、4人の中小企業診断士はそれぞれ、受講した各農業経営体の経営計画作成指導を個別に行い、経営体の経営力向上を支援する。

同委員会は、今後も豊かな農村環境を守り、農業を市の基幹産業として持続させるため、農業者の立場から行政など関係機関に働きかけ、連携を図っていく予定。

30年全国の耕地面積 442万ヘクタール

農林水産省

農林水産省は11月1日、平成30年耕地面積（7月15日現在）をとりまとめ、発表した。

全国の耕地面積は442万ヘクタールで、前年に比べ2万4千ヘクタール（0.5％）減少した。

このうち田は240万5千ヘクタール、畑は201万4千ヘクタールで、前年に比べそれぞれ1万3千ヘクタール（0.5％）、1万2千ヘクタール（0.6％）減少した。水田率は前年同率の54.4％だった。

兵庫県は耕地面積は7万3800ヘクタールで、前年に比べ400ヘクタール（0.5％）減少。このうち田は6万7400ヘクタール、畑は6320ヘクタールだった。田は前年に比べ400ヘクタール（0.5％）、畑は80ヘクタール（1.2％）減少した。水田率は91.3％だった。

全国農業図書新刊紹介

【未来の担い手を確保するため―現場で活躍するリーダーへの提言―】（30-18）、A5版21頁、400円

【2018年度版 青色申告から経営改善につなぐ 勘定科目別農業簿記マニュアル】（30-20）、A4版232頁、2100円

【農業委員会研修テキスト① 農業委員会制度―農地利用の最適化の推進―】（30-21）、A4版28頁、360円

【人生100年時代 農業者年金で安心の備えを―10話―】（30-22）、A4版12頁、157円

【農業者年金で老後の生活を安心サポート】（30-24）、A4版2頁、20円

全国農業新聞・10月増部

全国農業新聞の普及について、10月に増部したのは4市町。（ ）内は増加部数。① 神戸市（32）、② 加古川市（3）、③ 朝来市（2）、④ 洲本市（1）

山田ふるさと村づくり実行委

農林水産大臣賞受賞

淡路市の山田ふるさと村づくり実行委員会が10月18日、農林水産省の「豊かなむらづくり全国表彰事業」で農林水産大臣賞を受賞した。

同事業は、農山漁村における「むらづくり」の優良事例を表彰することで、むらづくりの全国的な展開を促進するのがねらい。また、地域の連帯感やコミュニケーション機能を強化し、農山漁村の健全な発展も併せて図る。

きつかけに、町内会や老人会、土地改良区などの役員ら約200人で構成する山田ふるさと村づくり実行委員会を設立。さらに、地域の農家が出資して(株)さくらの郷ファームを設立し、水稲やタマネギを栽培している。

また、ほ場整備に合わせ、中核施設となる山田活性化センターを整備し、コスモスマつりなどのイベントやカフェを開くなど、地域住民の交流を深める活動などが評価された。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は10月5日、第31回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として、猪名川町農業委員会会長あて回答することに決定した。

(2) 農地賃貸借の解約等の許可について

二 協議

当面の農政問題について 農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴うパブリックコメントの実施、ひょうごの農地有効活用シンポジウム、平成30年産水稲の作付状況等について事務局が説明した。

(別表) 第31回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	0	1	0	1	3,534

農業会議日誌

10月1日～10月31日

- 3日 近畿府県農業会議農地・組織対策担当者会議 出席(滋賀県)
- 4日 第8回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)
- 5日 第31回農地委員会開催(神戸市)
- 9日 開発審査会出席(神戸市)
- 10日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(神戸市)
- 11日 集落営農組織育成チーム会議開催(神戸市)
- 12日 農地情報公開システム操作研修会開催(神戸市)
- 15日 農業者年金研修会出席(南あわじ市)
- 16日 第9回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議出席(東京都・17日まで)
- 17日 農業活性化戦略会議出席(神戸市)
- 18日 県農業賞選考委員会出席(神戸市)▽農地中間管理事業推進会議出席(同市)
- 19日 農の雇用事業現地指
- 3日 近畿府県導員会議開催(神戸市)▽神崎郡農業委員会研修会出席(市川町)
- 20日 まるごと兵庫農業法人フェア出席(明石市・21日まで)
- 23日 経営計画作成セミナー開催(加西市)
- 25日 県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席(神戸市)▽農業経営法人化推進協議会戦略会議出席(同市)▽稲作経営者会議役員会出席(同市)
- 26日 旧上郡農林管内農業委員会会長会出席(佐用町)▽赤佐地区農業委員会職員協議会定期総会出席(同町)▽全国農業新聞近畿版編集会議出席(和歌山県)
- 29日 阪神地区農業委員会会長会議出席(猪名川町)
- 30日 農林水産省と兵庫県下農業委員会等との意見交換出席(神戸市・猪名川町)▽経営計画作成セミナー開催(加西市)▽たつの市農業委員会委員研修会(農業者年金)出席(たつの市)
- 31日 農林水産省と兵庫県下農業委員会等との意見交換出席(三田市・養父市)